

(様式6)

公共事業新規箇所評価調書

評価確定日(令和 2年 8月 6日)

事業コード	R2-建-新-01			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	秋田県県南地区広域汚泥資源化事業			部局課室名	建設部 下水道マネジメント推進課
事業種別	下水道事業			班 名	広域・共同推進班 (tel)018-860-2462
路線名等	横手処理センター			担当課長名	参事(兼)下水道 マネジメント推進課長 佐々木 寿一
箇所名	横手市黒川 地内			担当者名	政策監(兼) 広域・共同推進班長 高橋 知道
プランとの 関連	政策コード	03	政 策 名	安全・安心な生活環境の確保	
	施策コード	03	施 策 名	安らげる生活基盤の整備	
	指標コード	02	施策目標(指標)名	下水道の普及促進	

1. 事業の概要

事業期間	R3～R6（4年）	総事業費	16.0 億円	国庫補助率	2/3 ほか																																																								
事業規模	○ 県南地区広域汚泥資源化施設 N=1式																																																												
事業の立案に至る背景	○ 人口減少により下水道使用料収入の減少が見込まれる中、施設の老朽化が進行しており、事業経営の効率化が喫緊の課題となっている。 ○ 下水道法21条第2項の2に下水汚泥の再生利用が努力義務として規定されているが、現状では埋立処分等再生利用が図られていないものもあり、また、県外への運搬・処理等、効率的な処理ができていないものも多い。 ○ このことから、事業経営の効率化及び汚泥の再生利用率の向上を図るための対策が必要である。																																																												
事業目的	【目的】 ○ 生活排水処理汚泥の処理施設を県と市町共同で建設・維持運営することで、処理コストの低減を図る。 ○ 集約した生活排水処理汚泥を資源化することで、汚泥の再生利用率向上を図る。 【対象市町】 ○ 横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、美郷町、羽後町、大曲仙北広域市町村圏組合（計7団体）																																																												
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table><tr><td></td><td>全</td><td>体</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度以降</td></tr><tr><td>事業費</td><td>1,600,000</td><td></td><td>38,200</td><td>185,900</td><td>649,000</td><td>726,900</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,561,800</td><td></td><td></td><td>185,900</td><td>649,000</td><td>726,900</td></tr><tr><td>内訳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>財源</td><td>国庫補助</td><td></td><td>972,200</td><td>19,000</td><td>113,300</td><td>396,200</td></tr><tr><td>内訳</td><td>県債</td><td></td><td>313,900</td><td>9,600</td><td>36,300</td><td>126,400</td></tr><tr><td>内訳</td><td>その他の一般財源</td><td></td><td>313,900</td><td>9,600</td><td>36,300</td><td>126,400</td></tr><tr><td>事業内容</td><td colspan="2"></td><td>地質調査 用地測量 発注支援業務</td><td>詳細設計 建設工事</td><td>建設工事</td><td>建設工事</td></tr></table>						全	体	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度以降	事業費	1,600,000		38,200	185,900	649,000	726,900	経費	1,561,800			185,900	649,000	726,900	内訳							財源	国庫補助		972,200	19,000	113,300	396,200	内訳	県債		313,900	9,600	36,300	126,400	内訳	その他の一般財源		313,900	9,600	36,300	126,400	事業内容			地質調査 用地測量 発注支援業務	詳細設計 建設工事	建設工事	建設工事
	全	体	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度以降																																																							
事業費	1,600,000		38,200	185,900	649,000	726,900																																																							
経費	1,561,800			185,900	649,000	726,900																																																							
内訳																																																													
財源	国庫補助		972,200	19,000	113,300	396,200																																																							
内訳	県債		313,900	9,600	36,300	126,400																																																							
内訳	その他の一般財源		313,900	9,600	36,300	126,400																																																							
事業内容			地質調査 用地測量 発注支援業務	詳細設計 建設工事	建設工事	建設工事																																																							
調査経緯	○ 平成30年度 利活用構想基礎資料作成業務 ○ 令和元年度 基本設計業務 ○ 令和2年度 各参加団体との合意形成																																																												
上位計画での位置付け	○ 第3期ふるさと秋田元気創造プランの基本政策である「安全・安心な生活環境の確保」を推進する事業。 ○ 第2期あきた未来総合戦略の基本目標である「新たな時代に対応した地域づくり・人づくり」を推進する事業。																																																												
関連プロジェクト等	○ 秋田県生活排水処理構想（第4期構想）																																																												
事業を取り巻く情勢の変化	○ 下水道法改正（平成27年5月）により、下水汚泥の再生利用が努力義務化。 ○ 全ての都道府県に対し令和4年度までの広域化・共同化計画の策定が義務付けられており、都道府県と市町村の機能合体推進へ向けた機運が高まっている。																																																												
事業効果把握の手法	<table><tr><td>指標名</td><td colspan="5">県南地区における下水汚泥の再生利用率（％）</td></tr><tr><td>指標式</td><td colspan="5">有効利用量実績値／発生量実績（％）</td></tr><tr><td>指標の種類</td><td colspan="2">○ 成果指標 ● 業績指標</td><td colspan="2">低減指標の有無</td><td>○ 有 ● 無</td></tr><tr><td>目標値 a</td><td colspan="2">97% (R7)</td><td colspan="2">データ等の出典</td><td>下水道課調べ</td></tr><tr><td>実績値 b</td><td colspan="2">87% (H30)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>達成率 b／a</td><td colspan="2">90%</td><td colspan="2">把握の時期</td><td>令和元年7月</td></tr></table>					指標名	県南地区における下水汚泥の再生利用率（％）					指標式	有効利用量実績値／発生量実績（％）					指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標		低減指標の有無		○ 有 ● 無	目標値 a	97% (R7)		データ等の出典		下水道課調べ	実績値 b	87% (H30)					達成率 b／a	90%		把握の時期		令和元年7月																				
指標名	県南地区における下水汚泥の再生利用率（％）																																																												
指標式	有効利用量実績値／発生量実績（％）																																																												
指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標		低減指標の有無		○ 有 ● 無																																																								
目標値 a	97% (R7)		データ等の出典		下水道課調べ																																																								
実績値 b	87% (H30)																																																												
達成率 b／a	90%		把握の時期		令和元年7月																																																								

2. 所管課の1次評価

事業コード (R 2 - 建 - 新 - 01)
 箇所名 (横手処理センター)

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	○ 人口減少により下水道使用料収入の減少が見込まれる中、施設の老朽化は進行しており、事業経営の効率化が喫緊の課題となっている。 ○ 下水道法 21 条第 2 項の 2 に汚泥の再生利用が努力義務として規定されているが、現状では県外への運搬処分等、再生利用が図られていないものも多い。	18 点
緊 急 性	○ 既存施設（大曲処理センター炭化設備）の老朽化により早期着手が必要である。 ○ 建設・維持管理コストが現状と比較し、集約処理施設の場合が安価となることから、事業経営の効率化を図るために早期着手が必要である。	20 点
有 効 性	○ 人口減少下においても行政サービスの水準を維持するため、生活排水処理汚泥の処理施設を県と市町共同で建設・維持運営し、処理コストの低減を図る。 ○ 集約した生活排水処理汚泥を資源化することで、汚泥の再生利用率向上を図る。	30 点
効 率 性	○ 建設及び維持運営を一括で発注する DBO 方式（PPP/PFI 手法）の採用により、民のノウハウを活用した効率的な事業運営を図る ○ 集約処理施設を建設（処理施設を統廃合）することで、現在の施設を更新し維持し続ける場合と比較し効率的な経営が可能となる。 ・ 現行の施設を維持した場合の費用 約 101 億円 ・ 集約処理を実施した場合の費用 約 75 億円 （20 年間に掛かる施設の更新及び維持管理費用の合計額（単純合計））	13 点
熟 度	○ 県と市町村での共同・連携体制を構築するため「秋田県生活排水処理構想（第 4 期構想）」を策定しており、機能合体へ向け積極的に取り組んでいる。 ○ 下水道法の改正（平成 27 年 5 月）により、下水汚泥の再生利用が努力義務化。 ○ 全ての都道府県に対し令和 4 年度までの広域化・共同化計画の策定が義務づけられており、都道府県と市町村の機能合体推進へ向けた機運が高まっている。	10 点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) 判定ランク I であり、事業実施箇所としての優先度は高く、事業を実施すべきである。	91 点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきである。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留

5. 最終評価（新規箇所選定会議）

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 流域下水道事業

事業コード (R2-建-新-01)
箇所名 (横手処理センター)

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	事業の必要性	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	10	5	・ 県が主体となり、市町村のとりまとめ役を行っている	
			県が実施すべき広域的な事業	5			
			県が実施した方が望ましい事業	1			
		県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5	3	・ 市町村が実施しているアンケートにおいてニーズを把握	
			一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
			一般県民を対象とした調査を行っていない	0			
		手段の妥当性（代替手段の有無）	手段には代替性がなく妥当である。または手段には代替性があるが、当該手段が適当である	10	10	・ 汚泥処理コスト削減のための集約処理であり、代替性がなく妥当である	
			手段には代替性がないが改善の余地はある	5			
			他の手段と比較検討する余地がある	1			
		計			25	18	
緊急性	事業の重大さ	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	10	10	・ 既存施設の老朽化による故障リスクが高まっている ・ 汚泥処理コスト低減等、影響が大きい	
			事業効果や効率性、周辺への影響等は小さいが、課題を抱えておりその対策が急務である	5			
			事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1			
		流域関連公共下水道との関連	施設能力が不足するなど事業効果、効率性への影響が大きい	10	10	・ 汚泥処理コスト低減等、影響が大きい	
			事業効果、効率性への影響は小さいが、維持管理のリスクは増大	5			
			事業効果、効率性への影響が小さい	1			
		計			20	20	
		有効性	事業の貢献度	期待される具体的効果	複数の事業目的があり、いずれに対しても効果が高い	10	10
事業目的に対して効果が高い	5						
事業目的に対して効果は低い	0						
下流における水道水源地の有無	有り			5	5	・ 河川放流	
	なし			0			
上位計画への貢献度							
あきた循環のみず推進計画	中期ビジョンの施策目標達成に寄与する			10	10	・ 県と市町村の機能合体	
	中期ビジョンの施策の基本方針に適合する			5			
	中期ビジョンの各施策とは別のその他事業である			1			
第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である			5	5	・ 人口減少の克服	
	プランとは別の個別計画に関連する事業である	3					
	プラン、個別計画に関連しない事業である	0					
計			30	30			
効率性	事業の投資効果等	費用対効果（B／C）	1． 0 以上	5	5	・ B/C=1.32	
			1． 0 未満	0			
			維持管理費も含め十分なコスト縮減が図られている	5			5
		コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	3				
		コスト縮減が図られていない	0				
		効果発現までの期間	3年以内に供用開始可能であり効果の発現が早い	5	3	・ 供用開始後即効果が発現する	
			供用開始から3年以内に効果発現が見込める	3			
			供用開始から効果発現までに3年以上を要する	1			
計			15	13			
熟 度	関係機関との協議調整	関係者、関係機関との協議において基本的事項が確認済み	10	10	・ 関連団体との合意形成済		
		現在、協議中であるが基本事項に特段の問題はない	5				
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	0				
		計			10	10	
合 計				100	91		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	判定ランクIであり、事業実施箇所としての優先度はかなり高く、事業を実施すべきである。
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		